

平成24年度事業計画書

I 運営方針

公益法人制度改革に伴い本会では、平成24年4月1日に新法人として移行登記し、公益財団法人茨城県学校給食会として新たなスタートを切ることになった。

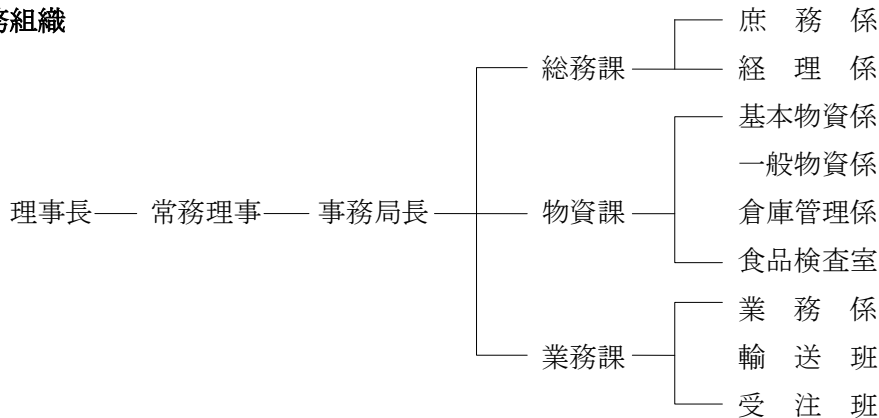
本会としては、学校教育活動の一環である学校給食の円滑な実施を支援するため、引き続き品質に優れ栄養価も考慮した食材、衛生上安全で低廉なしかも安定的に供給できる給食用物資の提供に努める。

しかし、昨年発生した東電福島原発の事故によって、食の安全が揺らぎ、学校給食用食材への放射能汚染を懸念する声が多くみられる。さらに本年4月1日からは、放射能汚染の基準値が厳しく設定されることから、本会では県教育委員会と連携を取りながら今まで以上に放射能検査体制の充実を図り、安全な食材の提供に努める。

また、第2次茨城県食育推進計画に基づき学校給食における地場産物の使用割合35%を目指すため、地場産物の製品化に努めるほか、食育支援のための新たな補助制度を創設し、地産地消を促進する。

II 本会の概況

1 事務組織



2 役員・評議員及び職員の数

()内は23年度

(1) 理事 (常勤理事2名)	9名	(10)
(2) 監事	3名	(3)
(3) 評議員	10名	(12)
(4) 職員	13名	(12)
(5) 期間職員 計	28名	(26)
内訳		
嘱託職員	16名	(14)
パート職員	10名	(9)
非常勤嘱託	1名	(2)
臨時職員	1名	(1)
(6) 出向職員	6名	(8)

3 県内学校数及び児童生徒数並びに実施状況

学 校 種 別	平成24年度(推計)		平成23年度		対前年比	備 考
	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数		
小学校	550校	161,100人	560校	164,900人	△3,800人	国立1校含む。
中学校	235	82,700	236	83,200	△500	国立1校, 私立3校含む。
夜間定時制高校	12	1,600	11	1,500	100	
特別支援学校	23	3,800	22	3,700	100	国立1校, 市立1校含む。
合 計	820	249,200	829	253,300	△4,100	98.4%

Ⅲ 事 業

学校給食支援事業

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 基本物資

- ア 学校給食用米穀の県産米（コシヒカリ，ゆめひたち）の安定供給
- イ 輸入小麦粉80%及び県内産小麦粉原料を20%配合したパンの供給
- ウ 県内産米原料を100%使用した米パンの供給
- エ 県内産小麦粉（きぬの波）を100%使用したソフト麺の供給

(2) 一般物資

- ア 地場産物を活用した製品開発（委員会設置）
- イ 物資検討会の開催（年2回，7会場）
- ウ 栃木，千葉，茨城3県の一般物資共同仕入体制の推進
- エ 共同調理場，給食センター，学校等へ一般物資の訪問案内の強化
- オ 安全輸送のための2トントラックの入れ替え

2 安全及び品質確保のための検査，衛生管理等に関する事業

(1) 安全及び品質の確保

- ア 食品検査室を設置し定期検査（主として一般物資の細菌検査等）の実施
- イ パン抜き取り検査の実施（品質） 年2回
（学校給食用小麦粉の残留農薬検査の実施 年2回 外部委託）
（学校給食用小麦粉の成分検査の実施 毎月 外部委託）
- ウ ソフト麺抜き取り検査の実施（細菌等） 年2回

- エ 米飯の飯量調査等の実施（毎月）
- オ 米穀の鮮度判定検査
- カ （財）茨城県薬剤師会公衆衛生検査センターとの連携による検査体制の強化
- キ 放射能検査体制の充実

(2) 委託加工工場の衛生管理指導・相談・助言

- ア 衛生指導及び拭き取り検査（外部委託） 年間20工場
衛生管理に係る立入調査 年間20工場
- イ 衛生管理講習会の実施 2回

(3) 全給連、食品営業賠償共済（全給連 PL 共済）の継続加入

3 学校給食の充実発展及び食育支援に関する事業

(1) 食育指導資料等の充実・無償貸与・配布，検査機材の無償貸与及び冷凍保管庫設置補助

- ア 食育指導資料等の充実及び無償貸出（献立レプリカ、紙芝居、書籍、ビデオ、糖度計等）
- イ 給食指導資料の作成配布（地場産物を活用した加工品の資料）
- ウ 給食の検査体制強化に係る簡易検査機材（培地・試薬を含む。）の無償貸与
（簡易ふらん器（8台）紫外線ランプ（3台）ATP検査器具（4台）自記温湿度計セット（3台））
- エ 冷凍保管庫設置補助事業（1ヵ所当り限度額10万円）

(2) 各種講習会等の開催

- ア いばらき食育推進大会の開催（茨城県、県教育委員会等との共催）
- イ 地場農産物を利用した米飯献立コンテストの実施（対象 栄養教諭及び学校栄養職員）
- ウ 調理講習会及びセミナーの開催（年4回）（対象 栄養教諭及び学校栄養職員）
- エ 親子料理講習会の開催（対象 児童・生徒とその保護者）
- オ 市町村学校給食調理従事員衛生講習会の実施（県教育委員会との共催）
- カ 学校給食管理システム講習会の開催
（ソフトウェア無償貸与事業 貸与予定校10ヵ所、合計貸与校235ヵ所）
- キ 学校給食に活用している地場産品の産地視察研修会（対象 栄養教諭及び学校栄養職員）
- ク つくろう料理コンテストの実施（県教育委員会との共催）（対象 児童・生徒）

(3) 学校給食充実発展・食育支援事業等に係る助成事業 新規事業

（学校給食関係団体等への助成 1団体上限5万円）

(4) 研修室・会議室等の貸出（学校給食関係団体その他公益団体等への無償提供）

(5) ホームページによる広報活動

- ア 物資情報の提供（原料配合・栄養成分・放射能検査・遺伝子組換え・アレルギー物資等）
- イ その他（食育情報・地産地消情報・給食管理システム情報等）

- (6) 広報誌の発行 「給食いばらき」(委員会設置) 年2回 各1,300部
「IGKだより」 年10回 各350部

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 県学校栄養士協議会との連携と助成
- (2) 県学校給食共同調理場連絡協議会及び同ブロック協議会との連携と助成
- (3) 茨城県教育研究会学校健康教育部との連携
- (4) 茨城県公社等連絡協議会との連携

IV 資金計画

銀行借入金限度額

預金担保による当座預金借入限度額 400,000千円

平成2年度第2回(平成3年3月27日)理事会において議決